



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社
コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 勇治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務統括部長 (氏名) 百々 聡

TEL 052-409-8261
平成28年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	150,061	4.3	16,184	6.6	16,352	2.9	9,962	△1.7
27年3月期	143,843	1.9	15,181	4.5	15,885	7.7	10,137	23.3

(注) 包括利益 28年3月期 8,297百万円 (△45.9%) 27年3月期 15,325百万円 (20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 152.62	円 銭 152.51	% 9.4	% 10.9	% 10.8
27年3月期	円 銭 155.99	円 銭 155.82	% 10.4	% 11.4	% 10.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 29百万円 27年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 153,434	百万円 112,501	% 70.4	円 銭 1,654.14
27年3月期	百万円 147,017	百万円 107,226	% 70.2	円 銭 1,581.17

(参考) 自己資本 28年3月期 107,994百万円 27年3月期 103,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 14,612	百万円 △7,025	百万円 △4,849	百万円 37,449
27年3月期	百万円 13,080	百万円 △143	百万円 △1,912	百万円 35,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 43.00	百万円 2,806	% 27.6	% 2.9
28年3月期	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 46.00	百万円 3,003	% 30.1	% 2.8
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 38.00	円 銭 —	円 銭 42.00	円 銭 80.00		% 50.2	

(注) 29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当16円00銭
29年3月期期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 記念配当16円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	6.9	7,750	7.4	7,850	2.8	4,900	6.3	75.05
通期	155,000	3.3	16,750	3.5	17,000	4.0	10,400	4.4	159.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P14「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	67,590,664 株	27年3月期	67,590,664 株
28年3月期	2,303,153 株	27年3月期	2,333,601 株
28年3月期	65,280,064 株	27年3月期	64,989,414 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	97,304	△0.8	11,140	△0.5	11,993	△2.5	8,629	△9.5
27年3月期	98,053	△3.1	11,193	△0.9	12,299	1.7	9,532	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	132.19	132.10
27年3月期	146.67	146.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	123,380		97,000	78.6			1,485.17	
27年3月期	119,718		91,725	76.6			1,404.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 96,963百万円 27年3月期 91,658百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成28年5月24日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・平成28年5月24日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

・売上高	:	150,061百万円	(前連結会計年度比、	4.3%増)
・営業利益	:	16,184百万円	(同、	6.6%増)
・経常利益	:	16,352百万円	(同、	2.9%増)
・親会社株主に帰属する 当期純利益	:	9,962百万円	(同、	1.7%減)
・1株当たり当期純利益	:	152.62円	(同、	3.37円減)
・ROE	:	9.4%	(同、	1.0ポイント減)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行による経済・金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速や為替・株安の変動リスクなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。一方、アジア・オセアニア経済は、各国政府の公共投資拡大や金融緩和等の政策による下支えがあったものの、中国、インドネシア等において緩やかな景気減速が続きました。

国内建築市場におきましては、政府による住宅取得支援策等により住宅着工は回復しましたが、非住宅関連は、店舗・公共物件を中心に着工面積の減少が見られ、本格的な回復には至っておりません。

このような経営環境の下、当社グループは、医療・介護施設をはじめとする非住宅市場及びリフォームなどの成長分野に対する営業活動の強化、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社及びその子会社とのシナジーの追求、アジア地域におけるメラミン化粧板の拡販、機能材料事業の強化などに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は150,061百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は16,184百万円（前連結会計年度比6.6%増）、経常利益は16,352百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。なお、特別利益の減少（前年はプリント配線板事業売却による事業譲渡益発生）により親会社株主に帰属する当期純利益は9,962百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は152.62円となり、ROEは9.4%（前連結会計年度比1.0ポイント減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

②当期のセグメント別の状況

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内では、木工用汎用接着剤が堅調に推移したものの合板用接着剤及び集成材用接着剤が苦戦し横ばいで推移しました。海外では、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の子会社が、アジア太平洋地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができた結果、連結業績に大きく寄与いたしました。

樹脂系商品は、橋梁などの補修・補強材「ダイナミックレジン」や水系硬質ウレタン樹脂系塗り床材「ピューール」が補修・補強・改修市場の需要を取り込んだものの、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が前年を下回り、全体としては横ばいで推移しました。

非建築分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、電子材料が順調に推移し売上を伸ばすことができましたが、有機微粒子や太陽電池向け接着剤が低迷した結果、前年を下回りました。

なお、昭和電工株式会社のフェノール樹脂事業を譲り受けたアイカSDKフェノール株式会社については、9月1日より連結業績に組み入れております。

このような結果、売上高は77,269百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は5,417百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

(建装材セグメント)

国内市場においては、アイテムを大幅拡充し営業強化を進めている粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」を大きく伸ばすことができましたが、主力市場である非住宅建設需要が振るわず汎用的な化粧板や化粧ボードが低調に推移し、売上は伸び悩みました。一方、海外市場においては、インドやインドネシアを中心に売上を伸ばし、全体としては前年を上回りました。

なお、三菱マテリアル建材株式会社の建材事業を譲り受けたアイカテック建材株式会社については、10月1日より連結業績に組み入れております。

このような結果、売上高は36,451百万円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は6,843百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「セラール」は、リフォーム・リノベーション市場においては売上を伸ばすことができましたが、新築住宅向けキッチンパネル用途や、医療・介護施設、教育施設向け壁用途は苦戦し、横ばいで推移しました。ポストフォーム・カウンター商品は、戸建住宅や集合住宅向けの「Rスタイルカウンター」の売上を伸ばすことができましたが、医療・介護施設、教育施設の需要が振るわず低調に推移しました。インテリア建材は医療・介護施設向け機能引戸「U.D.（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」が苦戦し前年を下回りました。

このような結果、売上高は36,339百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は5,995百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比
化成品	75,081	52.2%	77,269	51.5%
建装材	32,096	22.3%	36,451	24.3%
住器建材	36,665	25.5%	36,339	24.2%
合計	143,843	100.0%	150,061	100.0%

③次期の見通し

・次期の業績見通しを次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減率	営業利益	前期増減率	経常利益	前期比増減率	親会社株主に帰属する当期純利益	前期増減率
第2四半期連結累計期間	74,500	6.9%	7,750	7.4%	7,850	2.8%	4,900	6.3%
通期	155,000	3.3%	16,750	3.5%	17,000	4.0%	10,400	4.4%

・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	売上高	構成比	前期増減率	売上高	構成比	前期増減率
化成品	38,000	51.0%	2.6%	77,900	50.2%	0.8%
建装材	19,150	25.7%	24.1%	40,400	26.1%	10.8%
住器建材	17,350	23.3%	0.6%	36,700	23.7%	1.0%
合計	74,500	100.0%	6.9%	155,000	100.0%	3.3%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	23,772百万円	35,220百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,080百万円	14,612百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143百万円	△7,025百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,912百万円	△4,849百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	423百万円	△508百万円
現金及び現金同等物の期末残高	35,220百万円	37,449百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、2,228百万円増加し、37,449百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、14,612百万円の資金増加（前連結会計年度は13,080百万円の資金増加）となりました。この主たる内容は、税金等調整前当期純利益が16,352百万円（前連結会計年度は17,266百万円）となったこと、減価償却費が3,510百万円（前連結会計年度は3,117百万円）となったこと等の増加要因があったことと、売上債権の1,682百万円増加（前連結会計年度は408百万円）及び法人税等の支払額5,727百万円（前連結会計年度は6,526百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、7,025百万円の資金減少（前連結会計年度は143百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、有形固定資産の取得による支出2,843百万円（前連結会計年度は3,175百万円）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,225百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、4,849百万円の資金減少（前連結会計年度は1,912百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、配当金の支払2,872百万円（前連結会計年度は2,545百万円）、短期借入金の純増減額880百万円（前連結会計年度は30百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	73.2%	68.6%	69.2%	70.2%	70.4%
時価ベースの 自己資本比率 (%)	75.3%	95.1%	113.8%	124.3%	100.6%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1年	0.1年	0.2年	0.3年	0.1年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	449.5	721.1	119.6	88.6	130.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。株主還元につきましては連結配当性向30%以上を目安に実施してまいります。

ただし、この配当性向は資産譲渡等の特殊・特別な損益を除外し、計算した親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向としております。

なお、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大の設備投資やM&Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するなど長期的な視点で活用方法を考えてまいります。

平成28年3月期の配当金につきましては上記方針並びに過去の還元実績を考慮し、従来公表しておりました1株当たり期末配当金23円から2円増額し、25円とさせて頂く予定です。この結果、年間配当金は既の実施済みの中間配当金1株当たり21円とあわせて46円となります。

当社は平成28年10月に創立80周年を迎えます。これを受け、平素よりご支援を賜っております株主の皆様様に感謝の意を表すため、創立80周年に応答する次期(平成29年3月期)の配当金予想につきましては、連結配当性向50%以上を目安とし、中間配当金38円(うち、記念配当16円含む)、期末配当金42円(うち、記念配当16円含む)とし、年間80円(うち、記念配当32円含む)と当期より増配を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団ーグッドカンパニー」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては、以下の項目に重点を置き経営を進めています。

- ① 連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。
- ② 「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。
- ③ 事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。
- ④ 海外における生産・販売拠点の充実を図り、グローバル展開を推進します。
- ⑤ 素材メーカーとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も継続する厳しい経営環境に対処すべく、平成25年4月から新たな中期4ヵ年計画をスタートさせ、創立80周年を迎える平成29年3月期には、連結売上高1,500億円、連結経常利益170億円、ROE9.5%以上の維持を目標として設定いたしました。この目標達成のために以下の項目を重点的に進め、株主・ステークホルダーから絶大な信頼を得られるよう取り組んでまいります。

- ① 改修・リフォーム・医療介護など成長分野への取り組み強化と用途開拓による国内中核事業の持続的成長
- ② 海外事業・機能材料事業の展開加速を通じた事業構造の変革
- ③ 生産・調達のグローバル最適化と原価低減の推進
- ④ 事業環境の変化とグローバル化に即した組織運営と人材の強化

(3) 会社の対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続することが期待されますが、海外経済の減速や為替・株安の変動リスクなど懸念材料もあり、景気の下振れリスクが残っています。

当社グループは、このような経営環境を十分認識し、非住宅市場への取り組み強化、補修・補強・改修市場などの成長市場の取り込み、海外事業と機能材料事業の強化による更なる成長の実現、顧客ニーズにマッチしたスピード感ある新商品開発、ならびにアイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社及び新規連結に加わったアイカSDKフェノール株式会社、アイカテック建材株式会社とのシナジーの発現を図ってまいります。

当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）とCSR（企業の社会的責任）を重点方針に掲げ、社会から一層信頼される企業を目指し邁進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向及び国内外の諸情勢を考慮の上検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,220	37,449
受取手形及び売掛金	45,692	49,333
商品及び製品	5,926	6,391
仕掛品	560	919
原材料及び貯蔵品	5,021	4,814
繰延税金資産	867	864
その他	3,655	3,498
貸倒引当金	△273	△241
流動資産合計	96,670	103,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,188	31,494
減価償却累計額	△18,008	△20,530
建物及び構築物 (純額)	11,179	10,964
機械装置及び運搬具	34,535	44,643
減価償却累計額	△26,954	△35,977
機械装置及び運搬具 (純額)	7,581	8,666
工具、器具及び備品	7,023	8,305
減価償却累計額	△6,096	△7,316
工具、器具及び備品 (純額)	927	988
土地	7,700	8,975
リース資産	430	477
減価償却累計額	△291	△299
リース資産 (純額)	139	178
建設仮勘定	790	699
有形固定資産合計	28,318	30,472
無形固定資産		
のれん	4,495	2,792
その他	2,126	2,172
無形固定資産合計	6,621	4,965
投資その他の資産		
投資有価証券	13,920	13,323
繰延税金資産	244	238
退職給付に係る資産	628	545
その他	613	895
貸倒引当金	-	△34
投資その他の資産合計	15,406	14,968
固定資産合計	50,346	50,405
資産合計	147,017	153,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,400	20,850
電子記録債務	4,674	3,982
短期借入金	1,429	513
未払法人税等	2,566	2,394
未払消費税等	904	516
賞与引当金	1,469	1,693
その他	5,211	4,693
流動負債合計	34,655	34,644
固定負債		
長期借入金	1,426	1,043
繰延税金負債	2,280	2,101
退職給付に係る負債	684	1,147
その他	743	1,997
固定負債合計	5,134	6,289
負債合計	39,790	40,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,270	13,271
利益剰余金	73,527	80,618
自己株式	△2,030	△2,005
株主資本合計	94,659	101,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,511	3,027
繰延ヘッジ損益	△8	△4
為替換算調整勘定	4,845	3,092
退職給付に係る調整累計額	174	103
その他の包括利益累計額合計	8,523	6,218
新株予約権	67	36
非支配株主持分	3,976	4,469
純資産合計	107,226	112,501
負債純資産合計	147,017	153,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	143,843	150,061
売上原価	104,992	108,067
売上総利益	38,850	41,993
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,288	7,056
広告宣伝費	1,738	1,702
給料及び賞与	6,307	6,679
賞与引当金繰入額	874	895
退職給付費用	320	313
福利厚生費	1,407	1,571
減価償却費	923	894
賃借料	460	561
その他	5,347	6,134
販売費及び一般管理費合計	23,669	25,809
営業利益	15,181	16,184
営業外収益		
受取利息	90	109
受取配当金	244	302
設備賃貸料	126	105
為替差益	127	-
仕入割引	104	104
投資事業組合運用益	196	180
その他	399	479
営業外収益合計	1,289	1,281
営業外費用		
支払利息	137	103
売上割引	135	138
為替差損	-	176
固定資産処分損	37	42
投資有価証券評価損	2	255
子会社株式取得関連費用	-	152
その他	272	244
営業外費用合計	585	1,113
経常利益	15,885	16,352
特別利益		
事業譲渡益	1,381	-
特別利益合計	1,381	-
税金等調整前当期純利益	17,266	16,352
法人税、住民税及び事業税	6,157	5,501
法人税等調整額	173	△20
法人税等合計	6,330	5,481
当期純利益	10,935	10,871
非支配株主に帰属する当期純利益	798	908
親会社株主に帰属する当期純利益	10,137	9,962

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,935	10,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,304	△484
繰延ヘッジ損益	△10	4
為替換算調整勘定	2,822	△2,065
退職給付に係る調整額	268	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	5	42
その他の包括利益合計	4,390	△2,573
包括利益	15,325	8,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,025	7,657
非支配株主に係る包括利益	1,299	639

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,269	65,765	△2,334	86,591
会計方針の変更による累積的影響額			169		169
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,891	13,269	65,935	△2,334	86,761
当期変動額					
剰余金の配当			△2,544		△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益			10,137		10,137
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				299	299
新株予約権の行使		1		8	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	7,592	304	7,897
当期末残高	9,891	13,270	73,527	△2,030	94,659

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,206	1	2,519	△93	4,634
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,206	1	2,519	△93	4,634
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
新株予約権の行使					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,304	△10	2,326	268	3,888
当期変動額合計	1,304	△10	2,326	268	3,888
当期末残高	3,511	△8	4,845	174	8,523

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	77	3,085	94,389
会計方針の変更による累積的影響額			169
会計方針の変更を反映した当期首残高	77	3,085	94,558
当期変動額			
剰余金の配当			△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益			10,137
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			299
新株予約権の行使			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	890	4,769
当期変動額合計	△9	890	12,667
当期末残高	67	3,976	107,226

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,270	73,527	△2,030	94,659
当期変動額					
剰余金の配当			△2,871		△2,871
親会社株主に帰属する当期純利益			9,962		9,962
自己株式の取得				△1	△1
新株予約権の行使		3		27	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2			△2
当期変動額合計	-	0	7,090	25	7,116
当期末残高	9,891	13,271	80,618	△2,005	101,776

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,511	△8	4,845	174	8,523
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
新株予約権の行使					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484	4	△1,753	△71	△2,304
当期変動額合計	△484	4	△1,753	△71	△2,304
当期末残高	3,027	△4	3,092	103	6,218

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	67	3,976	107,226
当期変動額			
剰余金の配当			△2,871
親会社株主に帰属する当期純利益			9,962
自己株式の取得			△1
新株予約権の行使			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	493	△1,845
当期変動額合計	△30	493	5,274
当期末残高	36	4,469	112,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,266	16,352
減価償却費	3,117	3,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	60
受取利息及び受取配当金	△334	△412
支払利息	137	103
事業譲渡損益 (△は益)	△1,381	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△408	△1,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,458	292
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	202	185
仕入債務の増減額 (△は減少)	757	886
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	422	△916
その他	998	1,449
小計	19,403	20,019
利息及び配当金の受取額	351	431
利息の支払額	△147	△111
法人税等の支払額	△6,526	△5,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,080	14,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,175	△2,843
無形固定資産の取得による支出	△143	△264
投資有価証券の取得による支出	△1,112	△909
投資有価証券の売却による収入	1,149	807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4,225
事業譲渡による収入	3,001	-
その他	136	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△7,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△880
長期借入金の返済による支出	△261	△512
長期借入れによる収入	531	-
配当金の支払額	△2,545	△2,872
非支配株主への配当金の支払額	△409	△430
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△84
自己株式の売却による収入	859	-
リース債務の返済による支出	△52	△67
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	△4,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	△508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,448	2,228
現金及び現金同等物の期首残高	23,772	35,220
現金及び現金同等物の期末残高	35,220	37,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」「建装材」及び「住器建材」の3つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,081	32,096	36,665	143,843	-	143,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,886	2,276	-	5,163	△5,163	-
計	77,967	34,373	36,665	149,006	△5,163	143,843
セグメント利益	4,673	6,686	5,916	17,276	△2,095	15,181
セグメント資産	60,784	24,711	28,577	114,074	32,943	147,017
その他の項目						
減価償却費	1,779	599	561	2,940	160	3,100
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,872	444	537	2,854	106	2,960

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,269	36,451	36,339	150,061	-	150,061
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,657	2,386	-	5,043	△5,043	-
計	79,927	38,837	36,339	155,104	△5,043	150,061
セグメント利益	5,417	6,843	5,995	18,255	△2,071	16,184
セグメント資産	60,981	32,531	28,412	121,925	31,509	153,434
その他の項目						
減価償却費	1,908	933	515	3,356	134	3,491
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,061	523	237	2,822	112	2,934

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△2,095百万円及び△2,071百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△2,091百万円及び△2,070百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額32,943百万円及び31,509百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産32,943百万円及び31,509百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,581円17銭	1,654円14銭
1株当たり当期純利益金額	155円99銭	152円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	155円82銭	152円51銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,137	9,962
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,137	9,962
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,989	65,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	69	45
(うち新株予約権) (千株)	(69)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	107,226	112,501
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,043	4,506
(うち新株予約権) (百万円)	(67)	(36)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,976)	(4,469)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	103,182	107,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	65,257	65,287

(注) 3. アイカ工業株式会社保有会専用信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度265千株、当連結会計年度は該当事項はありません)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(平成28年6月23日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 昇格予定取締役

常務取締役 いわせ ゆきひろ 岩瀬 幸廣 (現 取締役 建装・建材カンパニー長)

(2) 新任取締役候補

取締役(社外) はなむら としひく 花村 淑郁 (現 監査役(社外)、石原総合法律事務所副所長、弁護士)

(3) その他の変動

取締役(非常勤) いとう よしみつ 伊東 善光 (現 専務取締役 社長補佐 特命事項担当)
(アイカテック建材(株)代表取締役会長に就任予定)

(4) 退任予定監査役

監査役(社外) はなむら としひく 花村 淑郁 (取締役(社外)に就任予定)

(5) 昇格予定執行役員

上席執行役員 いわつか ゆうじ 岩塚 祐二 (現 執行役員 化成品カンパニー長)

(6) 新任執行役員候補

執行役員 フランシス チャン Francis Chan (現 アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社取締役 CEO)

以上

平成 28 年 3 月期 連結決算発表参考資料

平成 28 年 4 月 27 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4 2 0 6

東証・名証（市場第一部）

1. 連結会計年度の業績推移

(単位：百万円未満切捨て)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	親会社株主 に帰属する 当期純利益	前年同期比 増減率
24年3月期	95,071	6.6 %	10,564	13.8 %	10,771	14.0 %	5,986	10.5 %
25年3月期	101,353	6.6 %	12,069	14.2 %	12,640	17.3 %	7,633	27.5 %
26年3月期	141,096	39.2 %	14,527	20.4 %	14,748	16.7 %	8,221	7.7 %
27年3月期	143,843	1.9 %	15,181	4.5 %	15,885	7.7 %	10,137	23.3 %
28年3月期	150,061	4.3 %	16,184	6.6 %	16,352	2.9 %	9,962	△1.7 %
参考 28年3月期 予想	151,000	5.0 %	15,800	4.1 %	16,100	1.4 %	9,500	△6.3 %

※ 28年3月期予想は平成27年4月30日公表値

2. 次期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円未満切捨て)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	親会社株主 に帰属する 当期純利益	前年同期比 増減率
第2四半期 連結累計期間	74,500	6.9 %	7,750	7.4 %	7,850	2.8 %	4,900	6.3 %
通 期	155,000	3.3 %	16,750	3.5 %	17,000	4.0 %	10,400	4.4 %

3. セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨て)

報告セグメント	平成28年3月期			平成29年3月期		
	売上高 (実績)	構成比	対前年同期 増減率	売上高 (予想)	構成比	対前 増減率
化 成 品	77,269	51.5 %	2.9 %	77,900	50.2 %	0.8 %
建 装 材	36,451	24.3	13.6	40,400	26.1	10.8
住 器 建 材	36,339	24.2	△0.9	36,700	23.7	1.0
合 計	150,061	100.0	4.3	155,000	100.0	3.3